

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 6 項 1 目	事業番号	4991	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	田中富美	
法令根拠等	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				実施期間	【開始】	令和/平成 2 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 4 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	安全・安心な学校づくりと教育環境の整備に寄与する			事業の対象	市内小・中学校		
事業の目的	新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校後の学校再開に伴い、感染症対策や学びの保障を実施するにあたり、必要な物品等の購入により、衛生管理体制や学習環境の充実を図ることを目的とする。			昨年度の課題	本事業の財源を国庫補助金が1/2、国の新型コロナウイルス感染症臨時交付金が1/2としていることから、次年度も引き続き国庫補助金及び交付金の予算措置があれば、事業要望を行うこと。		
事業の内容(整備内容)	各学校の規模により、1校100万円から200万円の予算配分のうえ、消耗品、備品等の購入を行い、感染症対策を徹底しながら、学校再開の支援を行うことができた。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	昨年度に引き続き、国庫補助金、新型コロナウイルス感染症臨時交付金を活用することができ、感染症対策だけでなく、長引くコロナ禍での学習保障に有効な事業を実施することができた。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	8,481	0	12,087	0	0	10,223	需用費	千円	4030	2795	1611	2790
財源内訳												
国庫支出金	8,481	0	6,042	0	0	10,223						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	役員費	千円	97	0	0	0
一般財源	0	0	6,045	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	0.1	0.1				0.1	備品購入費	千円	4451	9292	4711	7433
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	9,265	779				11,002						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金 5,111千円、コロナ臨時交付金 5,112千円							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					-	-	-	-	-	0		
成果指標	指標	決算額/予算額	単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	-年度	目標 4年度			
			%		目標	100	100					
	指標設定の考え方	コロナ禍での感染症対策、学習保障に対する補助金であるため、予算額(学校の要望)に対する執行率を指標として整備状況を示す。			実績	78	85					
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		今年度も、国の補正予算に伴う事業の継続により、コロナの臨時交付金と国庫補助金を活用しての事業となるが、補正予算の計上時期、学校要望等精査を行っている。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	長期間にわたるコロナ禍のため、3年目の事業となるが、毎年、若干異なる趣旨としての事業となるため、学校、事務室への協力、理解を求め、財政部局とも連携を図っている。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 施策推進につなげない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4							
	事業の評価	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		A	事業の方向性 所屬長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</li> <li><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 本事業は、学校が段階的に再開するに際して、感染症対策等徹底しながら児童生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するに当たって、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援する経費を補助する事業であるため、国の予算がある限り事業継続と判断する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 施策推進につなげない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4							